

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 387

(2024.04.01)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.387)

1. 先週の動き

○今週もロシアのウクライナ侵攻と中東情勢に注目したが、先週報告した、ロシア郊外での銃撃について、ロシアはこれがISの仕業であることを認め関係者の検挙に務めているようだ。ただこれが騒動の拡散につながりかねない危険性をも含んでおり、やや気がかりだ。なお米国は、財政問題からウクライナ支援継続が困難になってきているとのマスコミ報道もあるようだ。さらに我が国の政治的混乱は長期化の様相が続いている。

この間、世界経済の停滞も続いており、米国では年内に「利下げ」に踏み切るのは確かとしても、経済面の堅調さを維持しているほかインフレ再加速（この一方で企業は値上げの難しさを訴えているようだ）の懸念もあり、市場には長期金利上昇観測が燻っているほか、国内での半導体工場新設を検討し始めているようだ。

なお市況については、株価は週前半は利益確定売りもあって日米とも小幅続落したが、週後半はNY市場が再び既往最高値を更新し、東京市場も週末は反発して4万円台（一時は既往最高値を更新）での週越えとなっている。この間、長期金利は、米金利は当初は低下基調だったが後半は下げ止まり、その後はむしろ先高観が強まり、これが国内金利の上昇圧力にもなり、東京市場の週末は、小幅上昇した形になった。この間、為替も週内小幅上下したのち円安基調が続き34年ぶりの円安水準にもなったが、週末はさすがに政府・日銀による介入懸念が強まり小幅続伸して、結局は151円台前半での週越えとなっている。また原油は、週央に反落したほかは基本的に続伸している。この背景には米経済への楽観や欧米などの中央銀行が年央にも利下げに踏み切るとの観測の強まりが原油需要の増加見込みに繋がっていることに加え、ロシアが減産に踏み切っているといった事情があるようだ。ところでこの間、金の高騰がさらに目立っており、21日には1トロイオンス2225ドルと史上最高値を更新している。（なお日銀短観結果予想、米国のウクライナ支援の実情および欧州・中国経済の詳細は、別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、消費面の景況はまずは3月「消費者信頼感指数」（26日、104.7と前月の104.8<速報値106.7をやや下方修正>からやや低下）で確認したが、ここは若干改善すると見ていた市場予想（106.9）とは逆に僅かに悪化した形になった。さらに3月「シカゴ購買部協会景気指数」（28日、41.4と前月の44.0からやや低下）についても、市場の改善予想（46.0）とは逆に悪化を余儀なくされている。ただこの一方で3月「ミシガン大学消費者態度指数・確定値」（28日、79.4と速報値の76.5から上昇）は、市場の横ばい予想

をしり目に若干改善しているわけで悪化一辺倒ではない。

なお実体経済指標である2月「個人支出」(29日、前月比+0.8%と前月の+0.2%からやや伸び上昇)にしても、市場予想(+0.5%)以上に改善が進んだ格好になった。ただこの背景となる2月「個人所得」(29日、前月比+0.3%と前月の+1.0%からやや伸び低下)は、ほぼ市場予想通りに伸び低下している。また2月「個人消費支出デフレーター」(29日、前年同月比+2.5%と前月の+2.4%からやや伸び上昇)も僅かではあるが伸び上昇しており、ここは注意が必要だ。

なお住宅関連指標については2月「新築住宅販売件数」(25日、年率換算66.2万件と前月の66.4万件<速報値66.1万件をやや上方修正>からやや減少)で確認したが、市場の若干増加するとの予想(67.7万件)に反して僅かではあるが減少している。さらに1月「住宅価格指数」(26日、前月比-0.1%と前月の+0.1%からややマイナスに転化)は低下しているうえ、2月「中古住宅販売成約指数」(28日、前月比+1.6%と前月の-4.7%<速報値-4.9%をやや上方修正>からプラスに転化)についても、予想外の増加となっている。ただこれは、需要鈍化というよりも、先行きの住宅ローンの「利下げ」がほぼ確実視されている中での様子見行動とも思われるところだ。

さらに製造業については、景況をまずは、3月「リッチモンド連銀製造業指数」(26日、-11と前月の-5からマイナス幅拡大)で確認したが、ここは悪化が進んでいる。ただこの一方で、10~12月期「実質GDP・確定値」(28日、前四半期比年率+3.4%と速報値の+3.2%からやや伸び上昇)は、僅かながらも伸びを高めており、さらに2月「耐久財受注」(26日、前月比+1.4%と前月の-6.9%<速報値-6.2%をやや下方修正>からプラス回帰)に至っては、市場予想(+0.8%)以上の水準にまで水面上に復帰しているわけで、米国製造業は基本的には回復途上が続いていると見て良さそうだ。

○この間、我が国の経済指標については、気掛かりな物価動向を3月「東京都区部消費者物価指数」(29日、総務省)で確認したが、コア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.4%(前々月+1.8→前月+2.5%)と、前月伸び上昇ののち伸びを幾分縮小しながらも、基本的にはこの勢いが継続した格好だ。ただこれは、昨年2月からの電力補助金による前年比上昇率押し下げ効果の剥落と電力料金の引き上げ効果の影響が引き続き反映していると思われるようだ。事実、コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)ベースで見れば需要が停滞する中で、価格転嫁の動きにも一旦は一服感が出たと見られることから同+2.9%(同+3.3→+3.1%)と、伸び低下が続いた形になった。なお内訳を見てもエネルギー(前年同月比・前月-7.9→当月-5.3%)がマイナス幅を縮小させているほか、既にかなり値上げが進んでいる生鮮食品を除く食料(同+5.0→+4.6%)、家具・家事用品(同+4.3→+2.0%)、交通・通信(同+2.7→+2.1%)、教養娯楽(同+8.9→+8.6%)等では伸びがさらに低下している。ただこの一方で被服及び履物(同+3.0→+3.2%)、教育(+1.8→+1.9%)では僅かにしろさらに伸びを高めているわけで、物価上昇がすべての項目で収まっているわけではないことには注意が必要だ。なお同日公表された東京都区部の生鮮食品を除く総合の2023年度平均の消費物価指数は前年度比+2.7%と、前年度の+2.9%を下回っている。

また2月「企業向けサービス価格指数」(26日、日銀)も公表されたが、前年同月比+2.1%

(前々月+2.4→前月+2.1%)と伸び横ばいとなった。これは広告(前年同月比・前月+1.0→当月-1.1%)がマイナスに転じたが、運輸・郵便(同+2.5→+2.6%)がやや伸びを高めただけ、諸サービス(同+2.5→+2.5%)が伸び横ばいに止まったことによるものだ。

次に市場が注目したのは消費動向だが、これを2月「商業動態統計」(29日、経産省)で確認すると、小売業販売額は前年同月比+4.6%(前々月+2.4→前月+2.1%)と、市場予想(+3.5%)を上回るテンポで伸びが加速されている。これには物価高による消費停滞が続いているが、この一方で「春節」でのインバウンド消費が好調だったほか、市場が予想していた以上に賃金上昇の広がり効果が出始めているためとの見方もあるようだ。

さらに消費周辺指標として2月「失業率・有効求人倍率」(ともに29日、各総務省・厚労省)も公表されたが、失業率は2.6%(前々月2.4→2.4%)と、市場の横ばい予想に反して悪化した。さらに有効求人倍率も1.26倍(同1.27→1.27倍)と、市場の改善予想(1.28倍)をよそに3か月ぶりの低下に転じており、雇用情勢は、予想に反して若干ではあるが悪化しているわけでここは要注意だ。

なお2月「鉱工業生産」(29日、経産省)も公表されたが、季節調整済み前月比-0.1%(前々月+1.2→前月-6.7%)と、2か月連続での低下を余儀なくされた格好だ。ただこれは、一部自動車メーカーによる品質不正による生産停止の影響が長引いているためと見られている。従って経済実体は回復途上にあり、先行きは3月は同+4.9%、4月も同+3.3%と、プラスに転じると予測しているようだ。

最後は設備動向を2月「住宅着工統計」(29日、国交省)で確認したが、前年同月比-8.2%(前々月-4.0→前月-7.5%)と、市場は水面下が続くとしても方向としては若干改善すると予想(-6.8%)していたが、結局はマイナス幅を拡大する形になった。これは貸家は同+1.0%(同-3.6→+2.7%)と2か月連続でのプラスを維持したが、この一方で持ち家が同-11.2%(同-13.8→-11.0%)、分譲住宅が同-17.7%(同+5.5→-16.1%)と、水面下が継続されたばかりかその幅を拡大していることによるものだ。

2. 今週の動き予想

○今週も世界経済面への影響の大きいロシアのウクライナ侵攻と中東情勢の行方に着目することが肝要だ。特にパレスチナ地区ガザでは国連で度重なる「即時停戦」を求める決議案が提出されており、米国の決断が期待されているようだ。

なお世界経済は、極く緩やかながらも改善方向にあるとの指摘もあるが、依然として先の見えない状況が続いているようだ。こうした中、我が国の政治的混乱も先の見えない状況が続いており、これは明らかに経済面にもマイナスだ。また4月からは食品や雑貨、サービスの値上げが相次ぐ見込みでもあるほか、残業規制も始まることから、市場にはこれが家計をさらに直撃し、賃上げとの好循環が生まれなければ、引き続き消費停滞を長引かせることにも繋がりがかねないと懸念する向きもあるようだ。

この間、市況については、株価は基本的に上昇すると思われるが上値は重そうだ。なお米国株については米企業の業績改善期待は根強いが、この一方で「利下げ」観測がさらに後退する事態も予想され、上値を追っていくとの見方のようだ。また我が国の場合は、専ら(モツパラ)日銀

の追加「利上げ」（海外勢は催促しているようでもあり、要注意だ）の行方に注目が集まっており、緩和姿勢が当面継続するとの見方が大勢だ。こうした状況下、長期金利は、日銀が「利上げ」容認姿勢にある一方で米国にも先高観測が根強いことから、基本的には緩やかに上昇の方向だ。また為替は基本的には円安心配だが、政府・日銀の介入次第（市場は152円台が防衛ラインと見ているようだ）ということになろう。なお原油も米株高を起因とする需要増予測もあり、基本的には上昇方向を辿ると見込まれているが、今週は「OPEC（石油輸出国機構）プラス」の開催（一部の構成国は、自主減産を6月末まで実施する方針）が予定されており、この行方にも注目したい。

○こうした中、米国の経済指標については、景況を3月「ISM製造業部門PMI」（1日、48.4と前月の47.8からやや上昇予想）で確認したいが、市場は若干改善が進むと見ており、2月「製造業新規受注」（2日、前月比+0.9%と前月の-3.6%からプラス転化予想）も、ここに来てプラスに転じるとの前向きな見方だ。こうした状況から気掛かりな雇用情勢についても、3月「非農業部門雇用者数」（5日、前月比+21.6万人と前月の+27.5万人から伸び低下予想）はやや慎重な見方になっているが、3月「ADP雇用者数」（3日、前月比+15.5万人と前月の+14.0万人から増加予想）は増加見込みとなっており、3月「失業率」（5日、3.8%と前月の3.9%からやや低下予想）も、若干ではあるが低下見通しとなっている。さらに賃金についても3月「平均時給」（5日、前月比+0.3%と前月の+0.1%からやや伸び上昇予想）は増加予想となっており、総じて好調な見通しになっている。

なお2月「貿易収支」（4日、-660億ドルと-674億ドルからやや赤字幅縮小予想）は赤字幅を若干縮小する見通しになっているが、これはほぼ横ばいレベルと思われる。

○この間、我が国の経済指標については、まずは3月「日銀短観」（1日、日銀）が公表されるので注目したい（後日、動画でも詳細を解説予定）。なお市場は、製造業では若干センチメント（心情・心理）が低下すると見込んでいるようだ。これは年初以来の自動車メーカーの検査不正による急激な生産減の影響が広範囲に広がっているおり、期待されている回復ペースも鈍いことを映じたもので、先行きについては改善すると見ているようだ。ただ非製造業では、円安によるインバウンド消費の好調で歴史的な高水準を維持するとの見方だ。もっともこの間、大企業と中小企業との格差は依然として残ると見ており、ここは要注意だ。なお企業収益は、円安の下で国内でのコスト転嫁が進むこともあり、企業規模を問わず改善するとの見方だ。ただし設備投資計画は、国内での人手不足や構造的な需要増もあって強い動きを維持すると見られているが、2023年実績見込み自体は、伸び率としては若干低下すると見ているようだ。（計数等の詳細は、前述のとおり追補参照。）

また景況指数としては3月「製造業・サービス業PMI・改定値」（各々1, 3日、ともにMarkit Economics）も公表されるが、市場は速報値（前者は48.2と前月の47.2から上昇予想、後者は54.9と前月の52.9から上昇予想）に進んだ改善の勢いがいくらかでも継続すると期待しているようだ。

さらに消費動向としては、2月「消費活動指数」（5日）が公表されるが、市場は、前月（季節調整済み前月比・前々月-1.1→前月+0.6%）にプラス転化した勢いが僅かでもさらに勢いが増すと見ているようだ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は、以下のように重要な経済指標の公表が多数予定されているので注目したい。

- ・景況関連：3月「景気ウォッチャー調査」(8日)
- ・物価関連；3月「企業物価指数」(10日)
- ・消費関連；3月「消費者態度指数」(9日)
- ・消費周辺；2月「毎月勤労統計」(8日)
- ・輸出関連；2月「国際収支」(8日)
- ・融資関連；3月「貸出預金動向」(10日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.387-追補)

- 日銀短観は、製造業でやや悪化するも非製造業では高水準横ばい見込み、この間、業種間はもとより、企業規模間でも格差拡大の見通し
- 米国は、ウクライナ支援継続が正念場に
- 欧州経済は、引き続きやや前向きな動きの方が目立つ印象
- 中国経済は、引き続き冴えず、政府・人民銀行は、復興に懸命

1. 日銀短観は、製造業でやや悪化するも非製造業では高水準横ばい見込み、この間、業種間はもとより、企業規模間でも格差拡大の見通し

○日銀は1日には短観を公表するが、市場は基調となる大企業の製造業（前回現状12→先行き8⇒今回現状8→先行き10）の業況判断は、自動車メーカーの検査不正の影響もあって4半期ぶりに悪化すると予想。この一方で大企業の非製造業（同30→24→30→25）は、円安によるインバウンド消費の好調等から歴史的な高水準を維持すると見ているようだ。ただ先行きについては前者が悪化要因剥落から改善見込みになっているのに対し、後者は逆に悪化見込みとなっており格差拡大の方向だ。なおこれは、金融政策変更を打ち出している日銀としてはやや不本意な内容かもしれない。ただ製造業については先行き改善が進むと見ており、ここは一安堵かもしれない。

なお中小企業は大企業とほぼ同じ方向に動く見通しではあるが、製造業（同1→-1→-3→0）は大企業に比べ悪化の程度が大きく、先行きは再び水面下入りになると見ているようだ。さらに非製造業（同14→7→15→12）についても、改善はするが大企業の半分程度にとどまる見通しであり、企業規模格差は拡大の方向だ。

○さらに事業計画を見ると、期待の設備投資計画は大企業の全産業（2023年計画；前年度比・前回+13.5→今回+13.0%、2024年計画+4.0%）については、前年度が高水準の伸びがほぼ横ばいとなり、今年度についても伸びは鈍化すると見ているが、初回計画としては高めと考えても良さそうだ。さらに中小企業（同+10.3→+7.0%、同+2.0%）にしても、今年度の初回計画がプラスから始まるのはむしろ異例のことであり、市場は大企業ほどではないにしろ、かなり前向きに考えているということだろう。これはそれだけ国内での人手不足や構造的な需要増加を反映していると思われる。ただいずれにせよ、企業規模間格差は拡大する雰囲気だ。

さらに企業利益計画は、大企業（同+4.9→+7.0%、+2.0%）では前年度計画の大幅修正が目立つが、これは円安の下で国内でのコスト転嫁が予想外に進んだと見ているためと思われる。ただし今年度はさすがにこれ以上の円安効果は見込みにくいと考え、増益継続としても伸びは低下すると予想しているようだ。なおこうした事情は中小企業（同+2.3→+3.0%、+1.0%）としても同様で、ただその効果は大企業比半減し、企業規模間格差は拡大すると見られているようだ。

2. 米国は、ウクライナ支援継続が正念場に

○ロシアのウクライナ侵攻は、予想外に長期化し先行きも読めない状況が続いているが、こうし

た中で、米欧には当初から予測されていたことではあるが、やや支援疲れも見え、ウクライナにしても武器・弾薬供給にやや支障も出始めているようだ。

こうした中、特に米国では 2024 年会計年度を巡っても、言わば恒例になっているようでもある「財政の崖」(場合によっては米政府機関が閉鎖される可能性)問題が取りざたされ、今回も何とかすり抜け出来た模様ではあるものの、長期化かつ多額に上るウクライナ支援の在り方が改めて問題視されているようだ。

なお本件については、下院で多数派を握る共和党のジョンソン議長の下で幅広い選択肢を検討することになったようであるが、主に以下の三つのシナリオが浮上しているようだ。

- ①無償援助から融資に・・・米国のウクライナに対する軍事支援はすでに底をついているようで、当面の所要支援額 600 億ドル(与党民主党が握る上院では既に議決済み)について、単なる支援ではなく返済義務が生じる融資に変更する案を共和党は考えているようだ。ただ米政府自体は、支援には人道支援も含まれているほか、そもそも「国の存亡をかけて戦っている国」に対しては不適切な措置として、現時点では融資案に後ろ向きのようなのだ。
- ②凍結ロシア資産活用・・・西側諸国は、現在、ロシア中央銀行が保有していた総額 3 千億ドルの資産を凍結しているが、これを没収してウクライナ支援に回そうとの案だ。ただこれには報復の連鎖を警戒する欧州は慎重のようだ。
- ③強制採決へ申し立て・・・与野党で議論が紛糾する中で、共和党ジョンソン下院議長(本来、処理する法案の決定権を保有)自ら責任を負うことなく、採決にかけて前述案の承認を求める構えのようだ。

○いずれにせよ本年 11 月には大統領選挙があり、ウクライナ支援に反対するトランプ前大統領の優勢も伝えられる中で、議員数が拮抗する与野党での本件に関する議論は沸騰しているようだ。いずれにせよ 4 月には山場を迎えると見られている。

また本件の動向如何では、欧州はもとより我が国にも影響が及ぶ可能性があるため、ここは注意深くウォッチしていきたい。

3. 欧州経済は、引き続きやや前向きな動きの方が目立つ印象

○欧州経済は、区々(マチマチ)の動きを見せながら引き続き一部に比較的良好な動きも見られており、市場は幾分期待もしているようだ。

即ち景況については 3 月「消費者信頼感・確定値」(27 日、-14.9 と速報値の -14.9 から横ばい)、3 月「景況感指数」(27 日、96.3 と前月の 95.5 <速報値 95.4 をやや上方修正>から上昇)で確認したが、前者は横ばいながら後者は改善が進むなど、市場の期待通りに僅かではあるが改善した格好になった。ただいずれも水面下の動きにとどまっていることには留意が必要だ。

こうした中、今週は 3 月「製造業・サービス業 PMI・確定値」(各々 2、4 日、前者は 45.7 と速報値の 45.7 から横ばい予想、後者も 51.1 と速報値の 51.1 から横ばい予想)が公表されるが、市場、双方とも僅かながら改善が進むと期待はしているが、とりあえず横ばいを予想しているようだ。

さらに2月「失業率」(3日、6.4%と前月の6.4%から横ばい予想)も公表されるが、市場としては僅かなりとも低下することを期待しているが、これもとりあえずは横ばいに止まるとの慎重な見方になっている。

また物価動向も公表されるが、3月「消費者物価指数」(3日、前年同月比+2.5%と前月の+2.6%から伸びやや低下予想)は、再び僅かではあるが低下が進むと見ているようだ。なおコア(生鮮食品・エネルギーを除く)ベースで見ても前年同月比+3.0%(前月は+3.1%)と、僅かに低下すると見込んでいるようだ。なお2月「生産者(卸売)物価指数」(4日、前月は前年同月比-8.6%)も公表されるが、市場はここは僅かにマイナス幅が縮小すると見ているようだ。

○なおドイツ経済については、足元は欧州全体と同様にやや改善の動きの方が目立っているようだが、先行きの見方は依然慎重だ。

即ち景況については4月「Gfk 消費者信頼感」(26日、-27.4と前月の-28.8<速報値-29.0をやや上方修正>からややマイナス幅縮小)が公表されたが、依然として深く水面下ではあるが市場予想通りに方向としては僅かに改善した格好だ。

なお実体経済指標として2月「小売売上高」(28日、前年同月比+1.7%と前月の-1.3%<速報値-1.6%をやや上方修正>からプラス回復)も公表されたが、ここにきて水面上に復帰している。

さらに、3月の失業者数(28日、前月比+0.4万人と前月の+1.2万人<速報値+1.1万人をやや上方修正>から低下)が、市場予想(+1.00万人)以上に低下していることも特筆できるところだ。ただ3月「失業率」(28日、5.9%と前月の5.9%から横ばい)自体としては横ばいに止まっている。

こうした中、今週は3月「製造業・サービス業 PMI・改定値」(各々2、4日、前者は41.4と速報値の41.6からやや低下予想、後者も49.8と速報値の49.8から横ばい予想)が公表されるが、市場はいずれもとりあえず横ばいに止まると見ているようだ。また2月「製造業新規受注」(5日、前年同月比-10.1%と前月の-6.0%からマイナス幅拡大予想)については水面下が続き、しかもさらに深く沈みこむと見込むなど慎重姿勢だ。

また物価動向については、3月「消費者物価指数」(2日、前年同月比+2.2%と、前月の+2.5%から伸びやや低下予想)で確認することになるが、市場は伸び低下がさらに進むとの見方のようだ。

○この間、英国経済は引き続きやや冴えない動きの方が目立った印象だ。

即ち景況については10~12月「実質 GDP・改定値」(28日、前年同月比-0.2%と速報値の-0.2%からマイナス幅横ばい)で確認したが、市場予想通りにマイナス成長を余儀なくされた格好だ。さらにこの間、10~12月期「経常収支」(28日、-212億ポンドと前月の-185億ポンド<速報値-172億ポンドをやや下方修正>からマイナス幅拡大)についても、市場予想(-210億ポンド)以上に赤字幅が拡大した格好になっているなど、タイムラグもあるのか冴えない指標が相次いだ。

こうした中、今週は景況を3月「製造業・サービス業 PMI・改定値」(各々2、4日、前者は49.9と速報値の49.9から横ばい予想、後者も53.4と速報値の53.4から横ばい予想)で確認

することになるが、市場は製造業については好不況の境目である「50」を上回ることを期待はしているようだが、とりあえずいずれも横ばいにとどまると見込んでいるようだ。また2月「消費者信用残高」(2日、16億ポンドと前月の19億ポンドからやや減少予想)、3月「建設業PMI」(5日、同49.8と49.7からやや上昇予想)、3月「ネーションワイド住宅価格」(2日、前月比+0.3%と前月の+0.7%から伸び低下予想)も公表されるが、いずれについても慎重に見ているようだ。

このためイングランド銀行としても、欧州に先んじても先行き「利下げ」に踏み切りたい姿勢には変わりがないようだ。

4. 中国経済は、引き続き冴えず、政府・人民銀行は、復興に懸命

○中国経済については、政府は景気回復に向けた諸政策を打ち出しているが、目下のところはさほど効果なく、世界経済への悪影響もさらに具現化する勢いだ。

即ち3月「製造業PMI」(31日、50.8と前月の49.1から上昇)は6か月ぶりに好不況の境目とされる「50」を上回ったが、市場はこれは「春節」明けで工場の稼働率が高まった影響が大きく、本格的な回復の兆しか否かは他の経済指標の公表を点検するまでは軽々な判断はできないとのスタンスだ。事実、今回のPMIでも雇用動向を示す従業員の指数は48.1(前月は47.5)と改善は進んでいるものの、依然として「50」を下回っているわけで先行き不安を拭えないとしているようだ。

なおこうした中、今週は3月「Caixin 製造業・サービス業PMI」(各々1、3日、前者は51.0と前月の50.9からやや上昇予想、後者は52.7と前月の52.5からやや上昇予想)が公表される予定であるが、市場は僅かに改善が進むとの見方ではあるが、基本的には慎重に見ているようだ。

ただこうした中で、中国が韓国等の半導体に関する機密資料を密かに取得するといった事態が生じているようで問題になっているが、中国側はあくまで強気で、むしろ米国の半導体製品らの調達を排除する方針を決めているほか、EV推進に関して米国をWTOに提訴するなど米中対立はさらに激化する様相だ。

いずれにせよ、この一方で28日にはアジアを中心に政財界人の集まるフォーラムで、「中国経済は引き続き回復しており、長期で良い方に向かっている」と、懸命にアピールしたほか、今期の回復が見込めない中国国有石油大手3社の今期の投資計画を4期ぶりに前年を下回らせるなど経済立て直しに懸命だ。ただ市場は、そもそも「現在の首脳陣には経済専門家がない」として不安視する向きが少なくないようだ。

○この間、中国は緩和的な金融政策で元安圧力がかかりやすくなっている状況下、人民元の「基準値」を27日に小幅に「元安・ドル高」に設定しており、このためそれまで抑え込まれていた「1ドル7.2元」が足元節目を超え一気に「元安ドル高」に振れる局面もあった模様だ。いずれにせよ当局は対応に追われているようだ。

なお中国では人民元とドルと直接交換できない場合ひとまず円と交換し、そののち円をドルに換える方法(これで事実上、元・ドルの直接交換になる)もとっているようで、市場にはこれも

円安要因の一つになっていると指摘する向きもあるようだ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和 49 年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。